

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-1	教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

所 管	学校教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

これからの社会が、どんなに変化して予測困難になっても、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動できるような「生きる力」を育むため、豊かな心と健やかな体の育成・基礎学力の向上・子どもの学びを支える教育環境の整備などに取り組んでいる。

喫緊の課題としては、学校改築・再編方針に基づく「長期学校改築計画」の早期策定であり、長期的視点に立った学校の適正規模・配置について検討し、統廃合も含め、学校教育審議会による議論を進める。

また、学校現場で質の高い指導が行われるためには、「教職員の働き方改革」を推進し、教職員が子どもと向き合う時間を確保することが課題となっている。不登校やいじめの改善に向けた継続的な支援等についても、さらなる取り組みが必要である。

◆方針

目的
<p>子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高め、基礎学力の向上とともに、問題解決的な学習を通して、自ら考え行動できる力の育成を図り、すべての学びの場を通して「自己肯定感」の育成に努める。そして、「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である「生きる力」の育成を図る。</p> <p>子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備面では、長期学校改築計画の策定、施設の長寿命化対策の推進、ICT環境の充実等に取り組む。また、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図る。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

- ・平成30年度に決定した「学校改築・再編基本方針」に基づき、具体的な再編方法等を検討している「学校教育審議会」の議論が着実に進むよう事務局としての的確に対応し、「長期学校改築計画」の策定作業の進捗を図る。
- ・施設、設備の維持管理を計画的に進めるとともに、子どもたちの学習習慣・生活習慣の形成への支援、不登校未然防止の取り組みのほか、教員の資質向上や働き方改革の推進など「学びを支える体制づくり」を進める。
- ・小学校の「英語教科化」をはじめ「ICT教育」など、新学習指導要領への対応、環境整備を継続し学校現場への定着を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①豊かな心と健やかな体が育成され、基礎学力が向上し、子どもの学びを支える教育環境が構築された状態。</p> <p>②学びに対する意欲や喜びが高まり、「生きる力」が育成された状態。</p>

◆実績

令和2年度実績	
・「学校教育審議会」の実質的な審議が終了し、令和3年4月14日開催の審議会をもって「小中学校の改築・再編について」の答申の提出を受ける。 ・小学校には支援教員、中学校には不登校支援講師、小中学校全校に学校生活支援員、英語指導助手(ALT)を市費で配置し、「学び」を支える体制づくりを進めた。 ・ICT環境の整備として、児童・生徒の1人1台端末(クロームブック)の導入、校内のLAN(Wi-Fi)工事がおおよそ完了した。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査(小・中学校の全国平均値(100)との対比)						
設定理由	全国学力状況調査の結果が向上すれば、「学力」の習得の度合いが向上したと考えられるから。						
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小93.5 中98.1	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100	
		実績	—				
指標名	全国体力状況調査(小・中学校の全国平均値(100)との対比)						
設定理由	全国体力状況調査の結果が向上すれば、「体力」が向上したと考えられるから。						
算式	※小:小学5年生・中:中学2年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小97.3 中93.4	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100	
		実績	—				
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合						
設定理由	上記指標の値が向上すれば、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」が高まり、「生きる力」の育成につながると思われるから。						
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小88.2 中76.0	計画	小88 中76	小88 中76	小88 中76	小88 中76	
		実績	—				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・学校教育審議会の答申を参考に、教育委員会として学校再編計画の策定を進める。 ・学校施設の長寿命化に向けた改修を計画的に進める。 ・多様なニーズや学校運営上の諸課題への支援を継続し、「学び」を支える体制づくりを進める。 ・教員の指導力向上を図るとともに、新学習指導要領など学校教育の変化に対応した授業づくりや教員の働き方改革を推進し、併せて教育現場のICT化を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／小中学校ICT環境整備計画／学校施設長寿命化計画

◆特記事項

成果指標の全国学力状況調査について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-2	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

所 管	子ども育成課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化、核家族化の進行や、地域の人と人とのつながりの希薄化、共働き家庭の増加など、子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化している。これに伴って、子育てに関するニーズが増大するとともに多様化が進み、その対応が求められている。

今後も少子化が進行する中、将来にわたってより良い保育環境が提供できるよう、ニーズにあった多様な保育の充実と、需要を満たす教育・保育施設の受け入れの確保、増加傾向にある特別な教育的ニーズのある子どもへの適切な支援、また社会問題となっている児童虐待の防止対策などが課題となっている。

◆方針

目的
<p>家庭における子育ての負担や不安、孤立化を和らげ、安心して子育てができる環境づくりを、行政だけでなく、家庭ですべきこと、地域で支え合えることなど役割分担をしながら社会全体(みんな)で取り組む。</p> <p>ファミリーサポートセンターや病児保育事業など多様な保育を充実するとともに、保育園においては、私立と連携しながら需要に対応する受け入れを確保し、また効率的に施設運営を継続するため、保育園の再配置計画の策定を進める。特別な教育的ニーズのある子どもに対しては、自立と社会参加に向けた支援を行う。児童虐待の対応においては、関係機関が連携して発生予防、早期発見、発生時の迅速な対応・支援を行う。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

- ・統合保育園の整備については、設計や開発行為等法的な手続きを完了し、令和3年度の園舎建築に向け、地質調査、50mプールの撤去、敷地造成工事を進める。
- ・子育て支援の充実を図る一環として、ファミリーサポートセンター事業を実施する。
- ・複合型中心拠点誘導施設の病児病後時保育施設運営事業は、利用・運営計画をこもろ医療センターと協議しながら策定する。また院内保育施設のテナントの予約契約を締結する。
- ・保育園給食の調理業務委託は、保護者等へ説明を行い、委託業者を決定する手続きを進め、令和3年度から委託業務を開始する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①社会全体(みんな)の取り組みによって、安心して子育てができる環境が充実した状態。</p> <p>②特別な教育的ニーズのある子どもが、周囲に理解されながら有効な支援をうけることにより、状況の改善や生活力の向上が図られ、より良い成長が促される状態。</p> <p>③児童虐待においては、関係機関が児童等に関する情報や支援方針を共有し的確な対応を行うことにより、子どもが適切な養育を受けられる状態。</p>

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・統合新保育園の整備は、建設場所の地質調査を行い安全性を確認した。また50mプールの解体撤去を行った。設計については保育園職員との打合わせを重ね現場の意見を反映するとともに、関係部署との調整を行い設計業務を完了した。 ・社協の委託によるファミリーサポートセンター事業を4月から開始、コロナの影響で具体的な利用は10月以降となった。会員も当初から増加した。 ・保育園給食の調理業務委託は、市民懇談会を開催するなど保護者等へ説明を行い委託による運営方針を定めた。委託業者をプロポーザル方式により決定し、令和3年4月から委託業務開始の準備を整えた。 ・複合型中心拠点誘導施設の病児病後時保育事業は、こもる医療センターと具体的な運営内容を検討するとともに、事業委託料や併設する院内保育のテナント料について令和4年度契約に向け協議を整えた。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	子どもが心身ともに健やかに育つために、安心して子育てができる環境が必要であるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	55.8	計画	56.5	57.0	57.5	58.0	
		実績	55.2				
指標名	要保護児童対策地域協議会の進行管理ケースの中で支援が終了したケースの割合						
設定理由	児童虐待があった、またそのリスクの高い家庭を積極的に支援し、児童等の適切な養育につなげるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	19	計画	20	20	20	20	
		実績	44				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	拡充
-------	----

<ul style="list-style-type: none"> ・統合新保育園の建設をスケジュール通り進め、令和4年4月に芦原と中央保育園からスムーズに移行し開園できるよう準備を進める。 ・「病児病後児保育施設」を複合型中心拠点誘導施設の開設と合わせて開始する。 ・「ファミリーサポートセンター」は委託先の社会福祉協議会と連携し、複合型中心拠点誘導施設へ事務所を移設後も継続して会員の拡大・育成を進め事業の充実を図る。 ・保育所給食は委託後の調理業務を適正に評価し、安心安全な心のこもった給食の提供を継続する。 ・支援が必要な児童生徒が増える中、学校と協議しながら効果的・効率的な支援体制を整える。また教育支援に携わる指導者の資質向上に努める。 ・児童虐待の発生予防、早期発見、発生時の迅速・的確な対応等を行う支援拠点を位置付け、子どもとその家庭に必要な支援を関係機関と連携して行う。

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども・子育て支援事業計画／地域福祉計画・地域福祉活動計画
--

◆特記事項

--

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-3	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

図書館及び市民交流センターは開館以来多くの市民に利用いただいているが、文化センターは各施設とも利用者数が減少傾向で推移している。
 文化センター、美術館、記念館における各種講座等の参加者数は安定しているが、参加者の裾野を広げていくことが課題である。
 美術館・記念館等の生涯学習施設は経年劣化が進んでおり、施設全ての長寿命化を実施するためには、多額の費用を要する。

◆方針

目的
市民の主体的な「学び」を促進するため、魅力ある企画展や市民ニーズを踏まえた各種講座・教室を開催し、生涯学習の機会を創出する。併せて、市民が「学び」の成果を生かし、生きがいづくりにつながるような機会の創出を図る。 生涯学習施設については、各施設の老朽化等を踏まえ、今後のあり方を検討し、管理計画を策定する。 「音楽のまち・こもろ」を実現するため、作曲コンクールやミニコンサート等、まちじゅうに音楽があふれるよう事業の充実に取り組む。

◆令和2年度重点方針と目標

- ・市民ニーズを踏まえた各種講座や教室等の充実を図り、参加者が講座等で得た知識を地域で活かせるような取組を推進する。市民が、音楽の演奏・鑑賞をしやすい環境を整備する。
- ・市立小諸図書館の一部業務を委託したNPO法人「本途人舎」に対する事業評価を行う。
- ・生涯学習施設を快適に利用できるよう、長寿命化を含めた施設管理計画を策定する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民が主体的に学び、自らを高め、学びの成果を地域で活かし、生きがいをもって生活している状態。 ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、市民が芸術・文化にいつでもふれることができる状態。 ③市民が作曲コンクールやミニコンサートなどにより音楽にふれ、生き生きと暮らしている状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館、美術館、記念館、図書館などの生涯学習施設は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、何度も臨時休館を余儀なくされたため、入館者は例年に比べて減少したが、講座や教室、企画展、イベントなど、コロナ禍において出来ることを工夫しながら実施した。 ・生涯学習施設では、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、適切な管理運営に努めた。 ・作曲コンクールは、曲作りが初めての子どもも挑戦できるような部門を創設した。なお、毎月のミニコンサートは、コロナ禍において5回の開催にとどまった。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	文化・芸術を身近に感じている人の割合(市民意識調査)					
設定理由	文化・芸術を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。					
算式					単位 %	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	—	計画	40	41	42	43
		実績	31.9			
指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して満足と感じている人の割合が高くなれば、市民が芸術・文化にいつでもふれることができていると考えられるから。					
算式					単位 %	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	65	計画	68	70	73	75
		実績	61.1			
指標名	ミニコンサートの鑑賞者数					
設定理由	ミニコンサートの鑑賞者数が増えることにより、市民が音楽にふれ、生き生きと暮らすことができていると考えられるから。					
算式					単位 人	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	727	計画	763	802	842	884
		実績	317			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

<ul style="list-style-type: none"> ・新たな生活様式を実践する中で、市民ニーズを踏まえた魅力ある企画展や各種講座などを開催する。 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、生涯学習施設を快適に利用できるよう、適切な管理運営を行う。 ・各施設の老朽化を踏まえた長寿命化工事等の計画を策定する。
--

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども読書活動推進計画

◆特記事項

--

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-4	かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

「KOMORO HISTORY」「小諸ふるさと遺産」「古文書学習講座」などにより文化財に関する学びの機会を醸成している。また、指定文化財保護補助金により保存・継承を図っている。
 文化財の所有者・継承者の高齢化や後継者不足などにより、保存・継承・活用等が難しくなっている。
 古文書の整理・調査を古文書調査室で行っているが、収集・保存・展示・調査研究等を行う体制が不足しており、郷土の貴重な歴史的資料や古文書等の散逸が危惧される。
 課題であった旧小諸本陣(問屋場)の解体・復原工事に着手するが、多額の費用を投じるため、今後の活用方法を含め十分な検討を要する。

◆方針

目的
小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等と連携を取り積極的な有効活用を図る。 個人や団体が所有・継承している文化財は、適切に保存・継承・活用等ができるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。 郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸しないよう、収集・保存・展示・研究等を一体的に行う体制の充実を図る。 ふるさと「小諸」を愛し、大切に思う心を育み、歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。

◆令和2年度重点方針と目標

- ・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を適切に保存・継承するとともに、観光等での活用の促進を図る。
- ・小諸ふるさと遺産認定事業により、身近な文化財等への愛着と誇りを醸成する。
- ・旧小諸本陣の解体復原工事に着手する。
- ・市の名勝に指定した「小諸城址懐古園」の県の「名勝」指定をめざして、県教委と協議を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。 ②地域や住民が自ら、文化財を保存・継承するための活動が行われている状態。 ③歴史的資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等を一体的に行い、活用されている状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・旧小諸本陣(問屋場)の解体復原事業に向けた基本設計を実施した。 ・3年目を迎えた小諸ふるさと遺産認定事業は、新たに41件を認定し、3年間で合計102件を認定した。昨年度までに認定した61件のふるさと遺産とあわせて、1冊の本として「小諸ふるさと遺産集」を刊行した。 ・指定文化財の保存継承に必要な経費に対して、補助金を交付した。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に満足と感じている人の割合が高くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	67.3	計画	69	71	73	75	
		実績	69.3				
指標名	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の申請数						
設定理由	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の活用により、文化財を保存・継承するための活動が行われていると考えられるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	15	計画	15	15	15	15	
		実績	13				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財の適切な保存継承を図るとともに、引き続き、保存継承に必要な経費に対して補助金を交付する。 ・関係者の協力を得て、旧小諸本陣(問屋場)の解体復原工事に本格着手し、復原後の観光面での有効活用に向けた検討を行う。 ・認定した「小諸ふるさと遺産」を、多くの市民に知ってもらうために、CTKでの放映等によるPRを行う。 ・古文書調査室で目録整理の済んだ貴重な古文書について、目録の公開を行う。 	
---	--

◆個別計画

教育振興基本計画

◆特記事項

--

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-5	スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

所 管	スポーツ課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市では、地域指導者によるスポーツ少年団活動や各種団体の教室、大会の開催などによる様々な年代層へのスポーツ振興が行われている。また、ウォーキングなど年齢や体力に応じた健康保持につながる生涯スポーツも推進している。しかし、スポーツニーズが多様化するなか、参加者や競技団体の減少、団体役員の高齢化などもあり、ニーズに応じた教室の検討や競技団体と連携した人材(担い手)育成が課題となっている。

◆方針

目的

スポーツ推進計画に基づいて、関係団体と利用者ニーズに応じた教室の開催や指導者育成によるスポーツ振興に取り組むとともに、今後予定されている2028年の国民スポーツ大会への準備を進める。
 それぞれの体力や年齢・目的などに応じて、生涯を通じてスポーツに親しみ、活動する取り組みを関係課と連携して進める。
 スポーツに親しむ環境を整備するため、体育施設の充実や個別施設計画による統廃合を含めた適切な整備を図り、安全安心な利用が行える施設管理に努める。
 国内トップレベルの選手(アスリート)と交流する機会の充実を図り、競技への興味やスポーツをするきっかけづくりなど市民がスポーツに親しみ、まちの活性化、健康づくりにつながる取り組みを進める。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

- ・各種団体と連携し、年齢・体力・ニーズなどに沿ったイベント・教室の開催を企画する。
- ・2028年の国民スポーツ大会に向けての準備を進めるとともに、個別施設計画による体育施設の適切な維持管理に努める。
- ・市民交流会やアスリートによる教室を開催し、アスリートと市民が交流する機会の充実を図る。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①体育施設の利用などを通じて、地域でのスポーツに親しむ人が増え交流や活動が増える状態。
- ②市民がそれぞれの体力や年齢・技術・興味・目的などに応じてスポーツに親しむことができる状態。

◆実績

令和2年度実績

- ・小諸市スポーツ施策の基となる第2期小諸市スポーツ推進計画(R3年度～R7年度)を策定した。
- ・新たに、小諸市高地トレーニング推進協議会と連携し、ニュースポーツ(フットダーツ)を取り入れた地元企業のプロサッカー選手との交流事業を保育園で実施した。
- ・2028年の国民スポーツ大会レスリング会場となる準備として計画的に備品購入を進めるため、スポーツ振興くじ助成金(toto)を活用してレスリングマット2セットを購入した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	スポーツ・レクリエーションの環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	満足度が上がることにより、活動などの行いやすい環境の提供ができていると考えられるから。						
算式	満足、やや満足、普通の合計数値					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	54.5	計画	56	57	58	60	
		実績	55.7				
指標名	スポーツを身近に感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、スポーツを通じた交流や活動などが増えていると考えられるから。						
算式	そう思う・ややそう思うの合計数値					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	-	計画	40	41	43	45	
		実績	31.9				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

コロナ禍の状況で計画をしていた大会や教室などの開催ができずにいたが、新たな活動指針(開催時の感染予防対策や運営上の注意など)が上部団体より各団体に通知されているので、指針などにに基づき各種団体と連携し大会や教室の開催を企画する。

- ・アスリートと市民の交流を図り、交流などを通じたまちの活性化や健康づくりにつながる取り組みを進める。
- ・高峰高原の優位性を生かした取り組みを推進する根拠として、高地トレーニングのエビデンス(科学的根拠)の作成を東海大学スポーツ医科学研究所との包括連携協定により進める。
- ・個別施設計画による体育施設の適切な維持管理に努める。
- ・各種団体及びスポーツ推進委員を軸とした生涯スポーツの推進を図る。
- ・2028年開催の国民スポーツ大会に向け関係団体と連携を密にし、開催までのスケジュール計画策定を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／スポーツ推進計画

◆特記事項

成果指標の「スポーツを身近に感じている人の割合」を新規項目として設定し、計画目標値は前年度の「文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合」に準じ設定したが、新規設問ではスポーツのみの回答としたため、数値が減少し乖離が生じた。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-6	市民の人権意識を高めます

所 管	人権政策課
関 連	人権同和教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成30年度の「人権・同和教育問題、男女共同参画に関する市民意識調査」によると、約3割の人が「人権を侵害されたことがある」また、「性別によって役割を固定する考え方」について、2割以上の方が賛成と回答している。令和元年度から令和2年度に「第6次小諸市部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画」「男女共同参画こもろプラン7」の策定に向けた、女性、障がい者団体などの聞き取り調査でも、差別、偏見、不平等などを受けた体験が語られた。
このような状況を踏まえ、差別のない、すべての人の人権が尊重される社会の実現を図る必要がある。

◆方針

目的

社会には、同和教育問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国籍市民等に対する差別や偏見など、様々な人権問題が存在している。すべての人の人権が尊重され、差別のない小諸市を築くため、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、学習や啓発、交流活動を通じて市民の人権意識を高め、差別や偏見など人権が侵害されたときに、適切な相談・解決の支援を受けられるよう、体制を充実させる。また、女性活躍推進などの取り組みにより、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現を目指す。

◆令和2年度重点方針と目標

- ・地域における人権教育の場である人権懇談会において、「部落差別解消推進法」の周知、啓発を図るとともに、全区での開催をめざして未開催区への働きかけを強化する。
- ・人権センターの教育、啓発、相談等の機能を高めるとともに、耐震診断結果を踏まえ、今後の施設のあり方を検討する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民が、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、人権に関する知識が得られ、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に気づくことができる人権感覚が身についた状態。
- ②市民が人権問題について、必要ときに相談ができ、解決に向けた支援が受けられる状態。
- ③男女共同参画及びジェンダー平等社会が実現できた状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人権教育及び啓発を目的とする各区人権懇談会や集会所事業は、新型コロナウイルス感染拡大により、開催回数は減少したが、感染予防をしながら、可能な範囲で開催した。また、希望のあった区へ、開催に代えて啓發文書を配布した。 ・企業内人権同和教育推進連絡協議会、幼保小中養高人権同和教育研究委員会においては、研修会等可能な範囲で実施し、新型コロナウイルスに関連した啓発などを行った。 ・人権センター(隣保館)事業として、自主事業、相談事業を行った。 ・男女共同参画事業として、啓発セミナーを行った。 ・多文化共生事業として、相談事業、日本語教室を行った。 ・新型コロナウイルスに関連した差別、誹謗・中傷に対する啓発、相談窓口の周知などを行った。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	1年以内に、差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合(市民意識調査)						
設定理由	人権を侵害されたことのある人の割合が低くなれば、市民の人権意識が高まったと考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	9.8	計画	0	0	0	0	
		実績	8.3				
指標名	審議会委員等への女性の参画率						
設定理由	審議会委員等への女性の参画率が高くなれば、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現に近づくから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	40.4	計画	45	45	45	45	
		実績	37.5				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、人権に関わる学習機会の提供や啓発に取り組む。 ・人権センターを部落差別をはじめあらゆる差別の解消に向けた取組みの拠点として、情報発信、交流・啓発活動、相談体制等機能の充実を目指す。また、耐震診断の結果を踏まえて施設の耐震化及びバリアフリー化について検討する。 ・男女共同参画こもろプラン7を推進し、男女共同参画社会、ジェンダー平等社会の実現を目指す。 ・多文化共生社会に向け、外国籍市民くらしの相談、日本語教室、日本語学習支援セミナー、交流事業等を実施する。 ・同和問題をはじめ、子ども、高齢者、障がい者、外国籍市民、LGBT(性の多様性)のほか、インターネットによる人権侵害や、新型コロナウイルスに関連した差別など多くの課題に対して、幅広い啓発を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／第6次小諸市部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画／男女共同参画こもろプラン7
--

◆特記事項

--

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量と再資源化を進めます

所 管	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

ごみの総排出量は、平成28年度以降、ほぼ横ばいでの推移となっており、クリーンヒルこもろの稼働により、安定的にごみ処理ができるようになったが、しかし、可燃ごみの排出量は年々増加しており、それに伴いごみ処理経費も増加傾向となっている。また、資源物の再資源化は、店頭での回収などを含め定着してきているが、可燃ごみへの混入が見られることから、ごみの分別の徹底と減量に早急に取り組む必要がある。

不法投棄の防止に向けては、定期的なパトロールの実施や監視カメラの設置、啓発などの活動を行っているが、なかなか無ならないため、対策についての早急な検討が必要である。

◆方針

目的
豊かな自然環境を守り、循環型社会を形成するため、市民、事業者と行政が連携、協力し、食品ロスの削減への取り組みと、3R(Reduce、Reuse、Recycle)の徹底により、ごみの減量と再資源化を積極的に推進する。このことにより、ごみ処理費用の抑制と温室効果ガスの発生抑制に努める。

◆令和2年度重点方針と目標

ごみ減量アドバイザーを中心に衛生自治会と連携しごみの減量化に向けた市民への啓発活動を継続するとともに、事業系一般廃棄物については、定期的な搬入検査の実施や事業者向け分別表の活用を推進し、適正処理や分別の徹底により減量化を目指す。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底が市民や事業者に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が年々減少している状態。
②不法投棄がなくなり、ごみのないきれいな街や、郊外の景観が保たれている状態。
③クリーンヒルこもろへのごみの搬入量が減少し、安定的かつ経済的に運営され、周辺への環境負荷が低い状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別、減量化に向け、広報に特集ページを連載するなど、市民への啓発を実施した。 ・不法投棄監視パトロール及び不法投棄ごみの回収を行った。 ・増加する焼却ごみの安定処理に向け、クリーンヒルこもろの運営の見直しを実施した。 ・自然災害等への対応として、災害廃棄物処理計画を策定した。 ・次期ごみ処理基本計画策定に向け、廃棄物減量再資源化等推進市民会議を開催した。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	一人一日当たりごみの排出量(家庭系ごみ、括弧内は事業系ごみを含めた値)					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算式					単位 g	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	595(803)	計画	594(800)	593(797)	592(794)	591(791)
		実績	600(814)			
指標名	燃やすごみに含まれる資源物の割合(家庭系ごみ)					
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから。					
算式					単位 %	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	28.7	計画	28.4	27.6	26.8	26
		実績	—			
指標名	事業系ごみの年間排出量					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから					
算式					単位 t	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	3,310	計画	3,270	3,230	3,190	3,150
		実績	3,167			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

<p>①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底や出前講座の実施、広報等の活用により市民への啓発を図り、食品ロスの削減や再資源化を推進することによりごみの排出量削減を進める。</p> <p>②事業系ごみの展開調査などにより、事業者の分別指導を徹底し食品ロスの削減や再資源化の推進によりごみ排出量削減を進める。</p> <p>③クリーンヒルこもろへの定期及び随時のモニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し運営の安定化を図る。</p> <p>④不法投棄の防止に向け、市民への情報提供と有効な防止対策について引き続き検討を行う。</p>
--

◆個別計画

ごみ処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画

◆特記事項

--

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

所 管	生活環境課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が、世界各地で報告され、国内においても、近年類をみない気象異常が頻発し、小諸市にとっても極めて深刻な脅威となっている。未来を担う世代に、持続可能な社会を引き継ぐためには、市民、事業者、行政それぞれが危機感を共有し、地球温暖化の原因であるCO2の削減に向けた取り組みを行うことが求められている。

そのためには、市民・事業者への情報提供と啓発により、環境に対する意識を高めていく必要がある。また、再生可能エネルギーの推進は、住民の合意形成を図り、今ある自然環境や景観との調和を図る必要がある。

◆方針

目的

今ある自然景観を守り育て、地球温暖化防止に努めるなど事前環境にやさしいまちづくりを推進する。そのために、市民・事業者・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、省エネルギーの徹底や環境や景観、地域との調和を図りながら、再生可能エネルギーの活用を促進し、CO2 の削減に取り組む。

◆令和2年度重点方針と目標

- ①太陽光発電設備設置事業者に対しガイドラインに沿った事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成され自然環境と調和した再生可能エネルギーの推進を図る。
- ②環境に対する市民の意識を高めるため、クリーンヒルこもろでの環境学習や、環境フェアなど関係機関等と連携し環境学習の機会を確保する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。
- ②小諸の美しい景観や豊かな自然環境が保全されている状態。

◆実績

令和2年度実績	
・太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン・指導要綱により地域との合意形成がなされ自然と調和した事業が行われるよう、事業者に対し指導をおこなった。 ・地球温暖化対策として、気候非常事態宣言を行い市民、事業者等に対しCO2削減に向けた啓発をおこなった。 ・地域環境の保全と動物愛護の為、飼い主のいない猫170匹に対しての不妊、去勢手術費の補助を行った。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	長野県SDGs推進企業登録制度に登録している企業の数						
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから。						
算式						単位	団体
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3	計画	15	25	35	45	
		実績	15				
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数						
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	481	計画	500	1,100	1,200	1,300	
		実績	200				
指標名	環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	76.8	計画	77.6	78.4	79.2	80	
		実績	76.7				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

①CO2削減に向け、クリーンヒルこもろでの環境学習や環境フェアなど関係機関と連携し、市民への情報提供と啓発を図るとともに、地球温暖化対策について検討を行う。 ②地球温暖化防止のための再生可能エネルギーの利用を促進するにあたり、太陽光発電事業については、ガイドライン及び指導要綱により、地域との合意形成が成され、自然環境との調和を図りながら事業が進められるよう調整を図る。	
--	--

◆個別計画

環境基本計画／共に取り組むCO2削減計画こもろ(地球温暖化対策地域推進計画)
--

◆特記事項

--

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

所 管	下水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、7つの処理場はじめ、多くの管路施設と個別浄化槽により運営している。整備状況の指標の「汚水処理人口普及率」は98.7%、利用状況を表す「快適生活率」は91.8%と、整備拡大の時代から利用拡大と施設管理の時代に移り変わってきている。今後は、利用密度の低い未整備区域における整備方針の検討と、普及促進の実施により利用人口の拡大を図るとともに、施設管理の効率化を目指した処理区統合計画の推進と、下水道施設を持続可能な設備としていくための点検・調査と更新をサイクルとした計画の運用を軌道に乗せる必要がある。

◆方針

目的
地理的条件と利用者意向との調整から、未普及地域内の整備方針を見直すとともに、効果的な普及促進活動を模索しながら利用拡大に努め、施設整備の概成と使用料収入の維持・拡大を図る。県単位で取り組む「水循環・資源循環のみち2015」構想の定期的見直し結果に基づく処理区統合計画を推進し、施設管理計画である「ストックマネジメント計画」の実行と併せて、事業の経営基盤の強化を図る。

◆令和2年度重点方針と目標

○和田中央幹線の破損区間の更新改修工事を実施する。
 ○目の当たりにした台風19号による被害状況を教訓に、不安を少しでも軽減できる対策案(施設バックアップ計画)を作成する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市内のすべての地域において、生活排水処理サービスを受けられる状態。 ②生活排水処理サービス未利用者が、サービスの内容を知り、利用に向けた具体的検討ができる状態。 ③「水循環・資源循環のみち2015」構想が地域状況を反映して見直しされ、構想に沿った統合計画が実行されている状態。 ④すべての汚水管路において、停滞なく汚水が流れている状態。

◆実績

令和2年度実績	
○「汚水処理人口普及率」は0.1%上昇して98.8%に、「快適生活率」は0.8%上昇して92.6%になった。 ○未普及地区の施設整備方針を計画するため、現地調査と関係者協議に着手した。 ○農業集落排水事業森山地区を和田地区へ統合するための第二期目工事を実施した。 ○下水道施設全体の計画的な点検・調査と改築・修繕の実施を目的とした「小諸市公共下水道ストックマネジメント計画」を策定した。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率(長野県下共通の指標の一つ)						
設定理由	生活排水処理サービスの利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と汚水放流の減少を目指すため。						
算式	計画に沿った処理方式の汚水処理施設を利用する人数÷行政人口＝					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	91.8	計画	92.5	93.0	93.5	94.0	
		実績	92.6				
指標名	松井川雨水排水路(総合体育館付近)の水質調査による生物学的酸素要求量(BOD)測定値						
設定理由	生活排水処理サービスの利用状況を二次的に確認するため。 (生活環境課が行う年4回測定結果の平均値)						
算式						単位	mg/L
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1.2	計画	2以下	2以下	2以下	2以下	
		実績	0.75				
指標名	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、生活排水処理に関する施策が市民ニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	78.1	計画	78.4	78.7	79.0	79.4	
		実績	76.3				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

○地理的条件の調査と関係者意見の把握から現地に適した汚水処理方針を立案し、令和4年度以降の交付金事業計画に反映させる。 ○面談を基本とした普及促進活動を定期的に行い、状況を把握することから対策案を作成する。 ○令和3年度に予定する「水循環・資源循環のみち2022」の作成過程を利用して、施設統合計画の見直しを図る。 ○一期目の取り組みが始まった「小諸市公共下水道ストックマネジメント計画」を実行に移す。
--

◆個別計画

流域別下水道整備総合計画／「水循環・資源循環のみち2015」構想／公共下水道事業計画／社会資本総合整備計画／下水道事業経営戦略／公共下水道事業ストックマネジメント計画

◆特記事項

--

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	厚生課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	スポーツ課

◆現状と課題

小諸市は、平均寿命及び平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均を指標とした健康寿命)とも国を上回り、一人当たりの医療費も低い状況にあるが、特定健診受診率が低いこと、今後の健康寿命等への影響が懸念される。また、核家族化等により子育てに不安を抱える家庭が増えていることから、育児不安の解消や虐待予防のために、関係機関との連携による継続した支援が必要となっている。市内の二次医療機関では、医師の確保が課題であるため、医師の定着に向けた効果的な支援策について検討していく必要がある。さらに、新型コロナウイルス等の流行に伴い、医療体制がひっ迫する恐れもあることから、感染症の拡大を防ぐ必要がある。

◆方針

目的

健診を受診しやすい環境を整えるとともに、健康づくり事業に多くの方が参加できるような仕組みを構築し、市民一人ひとりが健康に心がけることができるよう促す。
安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関と連携し、時機を捉えた効果的な支援を行う。
誰もが必要なときに必要な医療を受けることができるよう、二次救急医療体制の存続と病診連携への支援を行うとともに、新型コロナウイルス等の拡大を防ぎ地域医療体制を堅持する。

◆令和2年度重点方針と目標

- ・健康づくり協力事業所と連携し、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。
- ・健幸マイレージ事業及び受診勧奨により、健診受診率を向上させ、生活習慣病の早期発見と重症化予防につなげる。
- ・関係機関等との連携を密にし、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。
- ・子どもの歯質強化とむし歯予防のため、中学校3年生までフッ化物洗口が実施できるよう支援を行う。
- ・風しんの発生及びまん延予防のため、成人男性に対して抗体検査及び予防接種を勧め、抗体保有率を高める。
- ・地域医療体制の存続に向け、より効果的な支援となるよう事業の見直しを行う。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識し、実践できている状態。
- ②医療、保健、福祉等が連携し、支援の必要な方への早期介入ができている状態、また妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援ができている状態。
- ③二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院、診療所、薬局などがそれぞれの役割と機能を果たし、連携が図られている状態。新型コロナウイルス等の予防、啓発活動により感染の拡大を防止できている状態。

◆実績

令和2年度実績	
①コロナ禍にあり、検診や健康教育、保健指導等の実施については難しさがあったが、感染防止に留意しながら事業を実施した。健幸マイレージは、スマホの活用や健幸応援団との連携などを工夫することにより、健康づくり参加者を増やした。②妊娠早期から、介入が必要な妊婦の把握を行い、関係機関と連携して進捗管理を行いながら、出産後も継続した支援が実施できた。③新型コロナウイルス感染症の予防啓発や、相談窓口による対応を行ったほか、県や医師会と連携して、小諸北佐久地域外来検査センターの運営を行った。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	平均自立期間						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識することで自立期間が延びるから。						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性80.0 女性85.1	計画	男性80.25 女性85.40	男性80.31 女性85.65	男性80.37 女性85.90	男性80.43 女性86.15	
		実績	男性80.5 女性84.7				
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけるようになると、自分の健康状態を確認するため健康診断を受けるようになるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.8	計画	50	55	60	60	
		実績	42.7(R1確定値) 40.2(R2速報値)				
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合						
設定理由	必要な時に必要な医療が受けられることができるようになると医療満足度が上昇するから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	66.3	計画	66.4	66.6	66.8	67.0	
		実績	71.9				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

①コロナ禍にあっても、感染防止に留意しながら各種健診や、健康教育、保健指導などの事業を実施する。健幸マイレージアプリの活用について周知に力を入れ、市民の健康づくりが定着するよう努める。	
②引き続き、妊娠、出産、子育てにおける切れ目のない支援ができるよう、関係機関と連携していく。ワークポート野岸の丘と連携し、社会生活支援事業を新規に開始する。	
③医師会やこもろ医療センターと連携し、新型コロナワクチン接種の体制を構築し、接種を進める。	

◆個別計画

健康づくり計画(げんき小諸21)／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画 ／保健事業実施計画(データヘルス計画)／食育推進計画

◆特記事項

--

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所 管	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化・少子化が急速に進展し、社会構造の変化・人口減少等により、地域コミュニティの持続性の低下や弱体化が懸念されている。

また、複雑化している様々な社会的・経済的要因により、格差の拡大、生活困窮や住居確保、家族構成の多様化に対応する地域福祉課題は増加している。

このような状況のもと、住民間の支え合いの機運は幾分高まりつつあるが、民生児童委員など中心的担い手不足も課題となっている。

地域福祉を地域全体で支えていくためには、地域の各主体間の連携体制をより一層充実させるとともに、地域住民一人ひとりが支援の必要な住民に寄り添う意識の醸成と、行政等による福祉環境の整備が必要である。

◆方針

目的

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域全体で支え合う地域コミュニティの強化・充実を図るとともに、支援が必要となった場合の生活や福祉について、関連する庁内部課および関係機関、団体等が有機的に連携することで、安心して相談や支援を受けることのできる体制を整備し、社会的弱者や生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活困窮者や、また、日頃から支援が必要な方への支援体制を整備する。

◆令和2年度重点方針と目標

- ・民生児童委員に対する研修会等を行い、民生児童委員活動を支援する。
- ・被保護者の生活の安定と自立更正に向け、生活保護制度の適正な運用に努め、健康管理支援事業に取り組む。次期障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①民生児童委員などの地域福祉の担い手や、区、地域住民、社会福祉協議会等、各種団体が連携を強化し、それぞれが活発に活動できる状態。
- ②生活困窮者、ひとり親等への自立支援が充実した状態。
- ③障がい者等、支援を必要としている住民を地域全体で支える意識の醸成と、地域体制、サービス体制が整備された状態。
- ④新型コロナウイルス等感染症が拡大した場合に対応する適切な支援体制が整備された状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員の各種活動は、新型コロナウイルス感染者数の増加により、中止、自粛を行わざるを得なかったが、訪問・会議・地域参加活動における行動を標準化し早期に周知したことで、友愛訪問は感染予防に配慮し延べ11,221回実施した。 ・民生児童委員、及び障害福祉サービス施設の指定管理者(4者)に新型コロナウイルス感染防止対策として必要な物品等を配布し、活動や施設体制の維持に努めた。 ・小諸市社会福祉協議会の自立相談支援事業、緊急小口資金等の貸付け、住居確保と、生活保護との制度連携の強化、また、臨時福祉給付金、子育て世帯や、ひとり親世帯臨時特別給付金等は市独自事業も含め早期給付を実施した。 ・地域共生社会実現の総合的基本指針となる小諸市障がい者プラン 障がい者に関する第5次福祉行動計画を策定した。生活保護健康管理支援事業は支援対象者を特定した。今後、検診等の勧奨を進めていく。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.2	計画	46	48	50	54	
		実績	45.3				
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46.8	計画	49	52	55	58	
		実績	48.7				
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)での自立相談計画の終結者数						
設定理由	まいさぼ小諸における自立相談支援計画が終結し、次のステップに移行できた人が多ければ、生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	11	計画	13	15	18	18	
		実績	25				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員は、新型コロナウイルス感染拡大により生活習慣に変化が生じている地域住民、児童生徒の健康状態や心配事等に配慮した活動を実施する。 ・生活困窮世帯、ひとり親や女性相談等は、社会福祉協議会やハローワーク、警察や教育委員会等との連携を強化し、課題解決や就労、自立に至るまで継続的な支援を実施する。 ・社会情勢の変化に伴う障がい者のニーズに対応するため、佐久広域連合障害者相談支援センターを中核として、医療、雇用、保健、教育、事業所等の関連分野の連携を強化し、包括的な相談支援体制を整備するとともに、障がい福祉サービス制度の周知に努める。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画/障がい者プラン(福祉行動計画)/障害福祉計画/障害児福祉計画
--

◆特記事項

--

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は32%を超え、まもなく市民の3人に1人は高齢者となる。さらに、団塊の世代が2025年には後期高齢者となり、介護サービスを必要とする高齢者が増加することは必至である。

介護職等の専門職については慢性的な人員不足が続き、今後も人員不足の解消は見込まれない状況の中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築していくと同時に、介護予防事業を充実させ、年々増加していく介護給付サービス費を抑え介護保険制度を持続可能な制度としていかなければならない。

◆方針

目的
<p>高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる地域づくりを推進するため、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、地域ケア会議などの開催により多職種の連携強化を図る。</p> <p>また、高齢に伴う外出機会の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による外出制限などにより、社会参加の場が減少し、心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)が心配されるため、各種健康教室や専門職による訪問指導の実施、各地区で行われる介護予防事業の支援など、要介護者の増加を抑えるための事業を進め、健康寿命の延伸を図る。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向け、継続して高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進める。介護予防では、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取り組む。令和3年度からの3年計画となる高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①支え合いの充実により、安心して地域で生活できる高齢者が増えた状態。</p> <p>②介護予防事業、各種健康教室などの充実により健康な高齢者を増やし、そのことにより、介護給付サービス費の増加を抑制し、介護保険制度を持続可能なものとしていく状態。</p>

◆実績

令和2年度実績	
地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進めた。介護予防では、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取り組んだ。 令和3年度からの3年計画となる高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定した。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	介護申請(65歳以上)の初回申請平均年齢						
設定理由	介護予防の充実により、初回介護申請の平均年齢を維持する。						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性83.6 女性85.1	計画	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	
		実績	男性82.08 女性83.83				
指標名	要介護認定率						
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者(要支援1～要介護5)の割合が増えないから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13.2	計画	13.2以内	13.2以内	13.2以内	13.2以内	
		実績	13.4				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 維持

各地区で開催される介護予防事業への支援、健康達人区らぶ・運動教室・訪問指導事業など新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら引き続き行う。 また、健康づくり課と連携しながら、高齢者の健康管理を切れ目なく行い、高齢者の健康増進を図る。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／高齢者福祉計画・介護保険事業計画

◆特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、各地区で開催される介護予防事業、健康達人区らぶ、運動教室など高齢者の参加する事業が中止され、開催件数は大幅な減少となった。
--

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-1	農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

所 管	農林課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

農業は小諸市の基幹産業であるが、ほ場の傾斜がきつく面積も小規模な中山間地という立地条件に恵まれていない状況もあり、農家数の減少、農業従事者の高齢化、後継者・担い手不足及び遊休荒廃地の増大などが課題となっている。担い手の育成や確保については、新規就農者や振興作物等への支援など、多様な経営体による営農の維持・発展が不可欠であり、稼ぐ力を意識した魅力ある農業への変革が必要である。

◆方針

目的

農業が儲かる産業となり夢が持てるようにならないと、後継者や新規参入者等の担い手は育たない。そこで、農地の利用集積や基盤整備を進める中で、気候変動に対応した優良産地の団地化により、農産物の競争力を高めるとともに、「農」と「土壌」に着目したアグリシフトの推進を図る。また、生産するだけでなく「どう売るか」を農商工業者とマーケティング専門家との協働により、「小諸ブランド」を創造し強化を図ることで、儲かる農業を目指す。また、既に生産物の販路が確立された地域においては、農業の生産性をさらに向上させ、儲かり続ける農業を目指す。

◆令和2年度重点方針と目標

- 小諸の農産物のブランド化を推進する。（“小諸の土”産の全国発信、みつおか果樹、良食味米等）
- 農業用施設の適正な維持管理の推進。
- 耕作放棄地の解消と農地利用最適化の推進。
- 農作物被害軽減のための野生鳥獣対策の継続と、野生鳥獣商品化施設の安定経営を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①農地・農道・水路等の基盤整備が進み、農地が保全され、効率的な農業ができている状態。
- ②農地の利用集積が進み、耕作放棄地が増えない状態。
- ③農産物等における小諸ブランドが確立され、ビジネスとして成り立っている状態。
- ④森林が整備され、野生鳥獣による農業被害が増えていかない状態。

◆実績

令和2年度実績	
①	通常の維持補修を実施しつつ、台風19号災害の復旧に注力して特別な事情を除く復旧予定の農地の令和3年度作付けが可能となった。
②	再生利用が可能な荒廃農地が微増となった。全国的(H30⇒R1)では減少傾向で、小諸市直近データ(R1⇒R2)では1.001倍
③	大規模経営の中心である葉野菜等の出荷価格が低迷したため、200万円以上農業所得者は目標を下回った。一方で都市部購買層ECサイト等への出店が可能となるなど「小諸産」農産物の販売促進が進んだ。
④	有害鳥獣被害額は減少が続いており、有害鳥獣被害の中心であるニホンジカについて野生鳥獣商品化施設の運営による効果が大きい

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	基幹的農業従事者の農業所得(年間200万円以上の人数)						
設定理由	農家所得の向上が魅力ある持続可能な農業につながるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	93	計画	93	96	99	102	
		実績	72				
指標名	再生利用が可能な荒廃農地面積						
設定理由	年々増加する農地の荒廃化を防ぎ、荒廃農地のうち再生可能な農地を賃貸借の推進により再生する必要があるため。						
算式						単位	ha
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	306	計画	306以下	306以下	306以下	306以下	
		実績	307				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

①	令和元年東日本台風による残る災害復旧の終了に向けた取り組みと防災重点ため池のハザードマップ作成に取り組む。
②	人・農地プランの実質化を進め、中間管理事業の活用による利用集積と遊休荒廃地対策に取り組む。
③	アグリソフトプロジェクトの更なる推進と令和4年度に開催する「米・食味分析鑑定コンクール 国際大会」の開催に向けて取り組みを進め、2回目のプレ大会の開催等で気運の醸成等を推進する。
④	森林環境譲与税の効果的な活用を検討する。野生鳥獣商品化施設の指定管理化を図るため条件整備を進める。

◆個別計画

農業振興地域整備計画／農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想／森林整備計画
--

◆特記事項

--

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-2	地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

首都圏からの良好なアクセスとリスク分散の適地としての認知度、豊かな自然環境と軽井沢エリアとしてのブランド力など、企業が求める一定条件を備えた地域として積極的な企業誘致を進めているが、提供できる商品として自己所有地がないため、企業からの引き合いに対する競争力を失っている。持続的な地域経済を構築するために不可欠な既存企業や新規起業者の支援は、地域外の人材誘致など新たな視点で取り組む必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響は、多くの業種の事業活動にこれまで経験したことのない停滞をもたらしており、継続した支援を必要とする。

◆方針

目的

企業誘致は引き続き地域の強みを活かして取り組み、外国籍企業やアフターコロナを見据えたサテライトオフィスなどを新たなターゲットに加え進めるが、これまで課題であった競争力を高めるため、まずは既存工業団地の未造成、未分譲地を早期に買収、商品化するとともに、次期工業団地計画に着手する。既存企業の事業拡大や技術力向上への支援に引き続き注力するほか、事業者の自主的な取り組みへの支援や事業承継等の課題にも対応する。また、起業・創業は地域内人材だけに頼らず、新たな経済の担い手づくりとして人材誘致にも積極的に関わり、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復と地域経済の活性化につなげる。

◆令和2年度重点方針と目標

- ・小諸市の地域特性(強み)を事業価値として共有できる企業をターゲットに積極的な誘致活動を進めるとともに、コロナ禍でニーズが高まっているサテライトオフィスの誘致も強化する。
- ・誘致活動の競争力を高めるため、新たな産業団地計画の検討に入る。
- ・企業訪問などを通じて市内企業の動向、ニーズを把握し的確な支援を行う。
- ・商工会議所と連携して起業者の育成を図るとともに、空き店舗等の活用による事業活動の誘致を進める。
- ・新型コロナウイルスの影響で困難に直面する事業者継続的な支援を行う。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①地域住民だけでなく、移住者など地域外ニーズにも応えられる就業先がある状態。
- ②起業・創業により新たな事業活動や遊休不動産等の活用などの経済効果が生じる状態。
- ③継続的な支援により、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを改善した状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・リスク分散の適地、豊かな自然環境など、地域の強みを活かした誘致活動と既存企業の支援を進めた結果、6件の立地が決定した。 ・商工会議所と連携し、創業塾やチャレンジ起業相談室などを通じて、23件の起業を支援した。 ・新型コロナウイルス関連緊急経済対策として、制度融資や給付金による事業継続支援のほか、消費回復、設備投資、人材確保など各種事業者支援を継続して行った。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	企業立地数						
設定理由	新規企業の立地や既存企業の増設は、新たな雇用の創出と税収確保など財政力の強化に直結するから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	4	計画	5以上	5以上	5以上	5以上	
		実績	6				
指標名	市内での起業・創業件数						
設定理由	起業・創業により経済の担い手が増え、事業活動や消費行動が広がることで地域経済が活性化するから						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	16	計画	16以上	16以上	16以上	16以上	
		実績	23				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き地域の強みを活かした企業誘致を積極的に進めるとともに、IT関連企業の集積やサテライトオフィスの誘致を強化する。 ・既存工業団地の分譲を進め、新たな産業団地の計画に着手する。 ・既存企業の事業拡大や設備投資、人材確保などへの支援を継続する。 ・商工会議所と連携し起業者を育成するとともに、空き店舗等の活用では外部人材の誘致や支援も強化し、地域経済の担い手を確保する。 ・新型コロナウイルスの影響で困難に直面する事業者継続した支援を実施し地域経済を維持する。 	
--	--

◆個別計画

--

◆特記事項

--

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-3	暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

良好なアクセスと豊かな自然環境、軽井沢エリアとしてのブランド力など、観光誘客や移住・定住につながる地域の魅力は一定の評価を受けているが、効果的なプロモーションなど情報発信や素材づくりに課題がある。観光面では、こもろ観光局と連携した「観光地域づくり」の具体化と動物園再整備による懐古園の魅力アップなど素材の魅力づくりを進め、各事業者が一体となった誘客の取り組みが必要である。新型コロナウイルス感染症の影響は、観光関連産業にこれまで経験したことのない停滞をもたらしており、引き続き事業継続や誘客への支援を必要とする。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響で移住ニーズが高まっているが、人口減少対策として移住・定住をさらに進めるためには、充実した素材の提供が課題であり、事業者との連携など新たな視点を持ち、より踏み込んだ取り組みとする必要がある。

◆方針

目的

こもろ観光局と連携し、地域が持つ魅力を効果的に伝える手法の検討とブランド力を活かした情報発信を進め観光誘客を図るとともに、地域資源の活用による新たな観光素材の掘り起こしなど、観光地域づくりを進め地域の誘客力向上を図る。新型コロナウイルス感染症の影響からの事業継続、消費回復に取り組み地域経済の活性化につなげる。

移住・定住促進では、「ほどよい田舎での暮らし方」や素材の提案に民間事業者の視点を加え、誘致活動や体験事業などで希望者が具体的な検討をしやすい環境整備を図る。また、人口減少対策を見据えたまちづくりの担い手育成として、人材誘致の観点を持ち積極的に進める。

◆令和2年度重点方針と目標

- ・こもろ観光局の組織・運営体制の見直しや、行政との役割分担の明確化などについて検討を進める。
- ・効果的な情報発信とオンライン相談会、体験ツアー、セミナーなどを開催し、コロナ禍により高まる移住ニーズの取り込みを図るとともに、空き家バンクや市有地等を活用した宅地分譲等により定住を促進する。
- ・懐古園(動物園)再整備を着実に進めるとともに、財源確保の取り組みを進める。
- ・新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援を継続して行う。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①事業関係者や地域住民が地域の強みや魅力を認識し、連携した誘客に取り組む状態。
- ②新築住宅着工数や空き家バンク物件成約件数の向上により移住・定住が増え、移住者を中心とした事業活動や地域活動が発生した状態。
- ③継続的な支援により、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを改善した状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> 外部専門機関の支援を受け、こもろ観光局の組織・運営体制の見直しなどについて、継続して検討した。 空き家バンクは50%を超える成約率を維持、市営住宅団地跡地3区画を売却した。 小諸市動物園再整備基本計画に基づく「第1期整備」の実施設計を完了し、次年度に実施する工事の準備に入った。 新型コロナウイルス感染拡大を受け、困難に直面する観光関連産業への支援を継続して行った。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数と空き家バンク契約数						
設定理由	この数値の向上が定住人口の増加につながるため。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	171(内空き家バンク契約数26件)	計画	160	160	160	160	
		実績	197				
指標名	市内宿泊者数						
設定理由	市内の宿泊者数を観光やビジネス活動の物差しとして捉えると、観光産業等の回復を図るためには、この数値の回復、増加が必要となるから。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	165,120 ※平成30年度数値	計画	90,000	130,000	165,000	166,000	
		実績	100,273				
指標名	地域ブランド調査の魅力度全国順位						
設定理由	客観的に小諸市を評価する調査であるため						
算式	民間調査機関によるインターネット調査で、全国1000市区町村(全792市と東京23区及び抜粋した185町村)中の順位。					単位	位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	185	計画	180以内	180以内	180以内	180以内	
		実績	197				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

<ul style="list-style-type: none"> こもろ観光局の組織・運営体制の見直し、行政との役割分担の明確化を令和3年度に完了させ、観光地域づくりの推進体制を確立する。 引き続き効果的な情報発信と相談会、体験ツアー、セミナーなどを開催するとともに、補助金制度を見直し、移住ニーズの取り込みを強化する。空き家バンクの運営、市有地等を活用した宅地分譲等の取り組みを継続する。 動物園再整備の第1期工事を着実に進めるとともに、財源確保に取り組み第2期以降の整備方針を検討する。 新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援を継続して行う。 	
---	--

◆個別計画

観光地域づくりビジョン／動物園再整備基本計画

◆特記事項

政策 5	生活環境整備
施策 5-1	多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

所 管	都市計画課
関 連	施設管理室
関 連	高齢福祉課
関 連	商工観光課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

立地適正化計画に基づき、利便性が高く、多様性に富んだ活動や交流を促進する、新たな都市づくりへの転換に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備など、利便性の高い拠点形成を図るとともに、交通ネットワークの構築に向け、高齢者を中心に利用が広がっている「こもろ愛のりくん」の持続可能な運行への改善を行う必要がある。
 そして、利便性に加え、“居心地のよい、ひらかれた”都市としての付加価値を高めるため、都市機能施設の有機的な連携と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用促進等に取り組む必要がある。

◆方針

目的

利便性の高い拠点形成のため、令和3年8月供用開始に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備を着実に進めるとともに、民間投資を意識した、都市機能施設の誘導を公民連携により取り組む。また、交通ネットワークの構築に向け、市内の公共交通においては、「こもろ愛のりくん」の利便性と効率性の両立を図るよう、他の公共交通や市民主体の移動サービスとの連携を図りながら、運行改善を実施するとともに、広域的な公共交通においては、鉄道・バス等の幹線交通の維持のため、引き続き、運行事業者との連携・支援を行う。そして、“居心地のよい、ひらかれた”新しい都市づくりとしての付加価値を高めるため、公園や文化施設、駅施設などの公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策を包括的に実施する。

◆令和2年度重点方針と目標

- 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成推進に向け、複合型中心拠点誘導施設基本計画に基づき、整備事業を着実に進める。
- 複合型中心拠点誘導施設内の各施設が有機的に連携しあう運営・管理により、利用者にとって利便性の高い施設となるよう事業を推進する。
- コンパクトシティの拠点となる小諸駅周辺地域の価値・可能性が高まり、民間による都市機能及び居住誘導が促進されるよう、関係各課及び関係団体等と連携した研究を行い、公民連携の取り組みに繋げる。
- 集約駐車場、有料駐車場の適正な運営管理を推進する。
- 市内全域の都市計画道路の見直しを進める。
- 「こもろ愛のりくん」の利用者登録のさらなる拡大を図るとともに、「愛のりすみれ号」を含めたコミュニティ交通の運営経費・受益者負担等のあり方を検討する。
- 持続可能なコミュニティ交通の構築に向け、利便性・効率性の両立を図るための運行改善を行う。
- 幹線的な公共交通（鉄道・幹線バス）について、沿線自治体と協議を行い利便性の確保を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①公共交通の利便性が高い、小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まっている状態。
- ②交通ネットワークの構築に向け、「こもろ愛のりくん」が、利便性と効率性とを両立して運行している状態。
- ③小諸駅・市庁舎周辺地域における公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策の実施が包括的に行われ、“居心地のよい、ひらかれた”都市づくりへの転換が進んでいる状態。

◆実績

令和2年度実績

○国の宅地耐震化推進緊急対策事業に基づき、大規模盛土造成地に係る第二次スクリーニング計画の策定に着手した。
 ○令和2～3年度債務負担行為事業、複合型中心拠点誘導施設「こもテラス」整備工事に着手し、予定どおりの建築工事進捗が図れた。
 ○令和元年度繰越事業、相生町交差点改良事業について、物件移転補償、改良工事等事業が完了した。
 ○大手門公園整備について、計画上未整備となっていた旧竹内木材駐車場の補助事業による用地取得を実施、年度内に整備工事に入ることができた。
 ○地域公共交通として、コロナ禍においても「こもろ愛のりくん」「愛のりすみれ号」の感染防止対策を講じた通常運行を行うことができた。
 ○「こもろ愛のりくん」を中心とした、市コミュニティ交通の見直しについて、今後の公共交通の考え方、運行改善案について、市民の意見を集約しながらまとめることができた。
 ○地域公共交通に関して、MaaS事業分野で先進する民間企業と公共交通事業を研究する場がスタートした。
 ○地域幹線交通であるしなの鉄道に対して、新型車両更新に係る負担金、新型コロナウイルス感染症対策緊急支援負担金等の支援を行った。
 ○小諸駅、大手門公園駐車場について、適正な維持管理が図れた。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用割合						
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、「こもろ愛のりくん」による利用割合が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度①】						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	22.6 %	計画	23.0	30.0	35.0	40.0	
		実績	21.6				
指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数						
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、市営駐車場の駐車台数が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度②】						
算式						単位	台
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,510	計画	1,510	2,000	3,000	3,000	
		実績	1,196				
指標名	こもろ愛のりくんの年間利用者数						
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上すれば、利用者数が増加するため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立①】						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	54,145	計画	55,000	56,000	58,000	60,000	
		実績	45,724				
指標名	こもろ愛のりくんの収支比率						
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上し、利用者数が増加するとともに、効率化を進めることにより、収支比率が改善され、利便性と効率性の両立が図られるため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立②】						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13.0	計画	14.0	20.0	22.0	25.0	
		実績	11.2				
◆目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持

○大規模盛土造成地等宅地の安全性の把握と今後の事業計画をまとめる。
 ○複合型中心拠点誘導施設「こもテラス」の整備を完了する。
 ○多極ネットワーク型コンパクトシティの拠点である、小諸駅・市庁舎周辺地域において、官民連携による拠点づくり、また、拠点形成につながる活動や事業を推進する。
 ○大手門公園最終工区の整備を完了させるとともに、大手門公園、あいおい公園ほか都市公園の官民連携による有効活用を推進する。
 ○持続可能な市コミュニティ交通の構築に向け「こもろ愛のりくん」の運行改善を実施する。
 ○「こもろ愛のりくん」コールセンターの「こもテラス」移転を適切に実施する。
 ○「こもろ愛のりくん」の運行改善に伴い、併せて、様々なニーズに柔軟に対応する試験運行を検討し実施する。
 ○市コミュニティ交通におけるMaaS事業の研究と実証実験に積極的に取り組む。
 ○「こもろ愛のりくん」の包括的な利用浸透策を検討し実施する。
 ○周辺市町を結ぶ鉄道等幹線的な公共交通の維持・利便性の確保に継続して取り組む。

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画／地域公共交通網形成計画

◆特記事項

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

社会基盤である道路や橋梁、河川は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、事業要望による生活道路の整備や幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全など、計画的な整備ができていない状況にある。このような状況のなか、生活道路の整備は、新設や拡幅改良などは必要箇所の精査により道路整備を実施することとし、生活に密着した維持修繕として対応する必要がある。また、舗装改良や橋梁の修繕・耐震補強は、長寿命化修繕計画に基づき、より効果的に進める必要がある。

◆方針

目的
<p>市民生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備において、生活道路の新設や拡幅改良は、評価項目に基づき、効果的で効果のある整備を計画的に行い、即効性のある維持修繕を主体的に行い道路の安全性を確保する。また、幹線道路の舗装改良は長寿命化修繕計画に基づき計画的に行う。</p> <p>橋梁修繕等の整備は、将来への持続を考えた長寿命化修繕計画に基づき、効果のある整備を行う。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

○社会基盤整備として、点検結果による舗装修繕計画に基づき舗装改良を実施する。橋梁は、1サイクル目の点検結果を踏まえた橋梁及び横断歩道橋修繕計画に基づき修繕を行う。

○生活道路等は、評価による順位に基づき事業を進める。

○空家対策は、特定空家等の解消を図るため、所有者に対し行政指導を行う。また、空家等所有者に対し解決に向けた支援を行う。

○地域の皆様との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。

○国土地籍調査は、4地区の調査を行うとともに、令和元年度に認証された1地区の登記を完了させる。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①生活道路の維持・修繕を行い、通行の安全性が確保された状態。</p> <p>②橋梁及び横断歩道橋等が、各長寿命化修繕計画に基づき適正に維持管理されている状態。</p>

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・舗装改良は、舗装長寿命化修繕計画に基づき、1,368mを実施した。 ・橋梁は、橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、62橋の点検を実施した。常盤橋と美南ガ丘歩道橋の修繕工事を完成させた。 ・生活道路等の地域要望への対応は、266箇所、50%を実施した。 ・空家対策は、空き家所有者への支援として、無料相談会を開催した。 ・地域協働道ぶしんクリーン事業は、地域の方の活動により207件の実施となった。 ・国土地籍調査は、4地区の調査を行い、登記は1地区の実施となった。 ・令和元年東日本台風等による被災箇所に対し、令和元年度に引続き事業を実施した。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修、維持修繕への対応割合						
設定理由	市民生活に密着した道路機能維持のため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46	計画	50	50	50	50	
		実績	50				
指標名	生活道路の維持・補修に対する市民満足度						
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	45.5	計画	47	48	49	50	
		実績	45.3				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

<ul style="list-style-type: none"> ○舗装長寿命化修繕計画、橋梁長寿命化修繕計画等に基づき、施設の長寿命化、コストの縮減を目的に舗装改良及び橋梁等の修繕を実施する。 ○生活道路等の地域要望への対応は、5項目の基準による評価に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修は速やかな修繕工事の実施に努める。 ○特定空家等の所有者に対し、粘り強く指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会を開催する。 ○地域の皆様との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。
--

◆個別計画

舗装長寿命化修繕計画／橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画／トンネル長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画／空家等対策計画
--

◆特記事項

--

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市の水道水源は湧水と深井戸のみで、水量・水質ともに安定した供給を行っているが、高度成長期以降に整備された施設が法定耐用年数を迎え始め、水道施設の老朽化が進み更新が必要である。加えて近年の異常気象による水質悪化の懸念もあり、対策を図る必要がある。

水源地や配水池など施設数が多く複雑化しており、維持管理における技術の継承など人材育成も図る必要があったため、公民共同企業体を設立し、指定管理者制度により一部の業務を委託した。

今後、人口減少問題により料金収入の減少も見込まれ、施設の更新や浄化施設の新設とその財源確保が大きな課題となっている。

◆方針

目的
<p>小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画により、事業推進を図り、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。</p> <p>公民共同企業体「株水みらい小諸」へ指定管理制度により委託した一部業務を、厳格に業務管理を行うことで、水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を図るとともに使用者に適切な情報提供を行い、水道事業の理解度を深める。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

- ①小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画の実行
- ②小諸市水道施設等の指定管理者である公民共同企業体「株水みらい小諸」に委託した水道施設の維持管理業務、料金徴収関連業務、給水申請関連業務等について、良好な運営が出来ているか事業主体として確実なモニタリングの実行

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①小諸市上水道事業基本計画に基づく実施計画により計画的に施設の整備を行い、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェックや業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。</p> <p>②事業主体として小諸市水道施設等の指定管理者への厳格な業務管理(モニタリング)を行い、効率的な施設の維持管理が図れる状態。</p> <p>③適切な情報提供により、水道使用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。</p>

◆実績

令和2年度実績	
①小諸市水道事業実施計画に基づき、配水管の更新L=617m、導水管の新設L=62m行った。野馬取水源導水・浄水施設の基本設計業務委託を行い、交付金事業による浄化施設整備に向けた。菱野簡易水道事業の第2次経営変更を行い、水源及び浄化方法の変更を行った。	
②小諸市水道施設等の指定管理者への厳格な業務管理(モニタリング)を毎月行い、業務の運営状況、収納状況の確認を行った。	
③使用者との意見交換会として位置付けた市民懇談会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	安定した水道水の供給に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、安定した水道水の供給ができている割合が高いから。						
算式	総収支比率(総収益/総費用)×100					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	83.5	計画	84.0	84.5	85.0	85.0	
		実績	85.8				
指標名	総収支比率						
設定理由	100以上が望ましく、計画的な経営ができていくか分かるから。						
算式	総収支比率(総収益/総費用)×100					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	117.8	計画	116	104	106	105	
		実績	106.9				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

①小諸市水道事業実施計画に基づいた施設の更新、設備整備により水道事業の基盤強化を図る。	
②公民共同企業体(株)水みらい小諸の業務状況について、モニタリングを厳格に行い、効率的な事業運営を図る。	

◆個別計画

地域防災計画/上水道事業基本計画/水道ビジョン/上水道事業実施計画

◆特記事項

--

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	消防課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

災害による被害を減らすため、市内68区に自主防災組織の設立を目指しているが、「共助」のための自主防災組織については、未だ組織化されていない行政区がある。今後発生しうる大規模自然災害に備えて、被害を最小限にとどめる「自助・共助」を中心とした「減災」の取り組みが必要である。また、災害時の防災、減災のため、地域防災の要である消防団員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団と自主防災組織との連携を強化していく必要がある。

高齢社会となるなかで、高齢者の交通事故が増えている。交通事故を減らす取り組みと併せて、高齢者に対する啓発活動を強化していく必要がある。

防犯については、犯罪の未然防止の役割を果たしている防犯カメラの設置や運用、LED防犯灯への切替や、耐用年数が10年と言われているLEDの交換時期の検討が必要である。

◆方針

目的
<p>地域全体で安全安心なまちをつくるため、関係機関との連携強化と住民意識の高揚を図り、すべての市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を進める。</p> <p>あらゆる災害に対応するため、佐久広域連合消防本部が行う消防・救急業務を支援するとともに、消防団活動の充実を図る。</p> <p>交通事故の発生件数を減らすため、関係機関・関係団体と連携し、啓発活動を推進していく。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

・災害に備え、市内全区で自主防災組織の組織化を進め、将来的に全ての区で自主的に避難訓練が行なわれることを目指し、住民学習会等のサポートを行い、住民意識の高揚を図る。・大規模自然災害に対する小諸市の脆弱性を克服し、事前防災及び減災その他迅速な復旧等に資する施策を総合的に実施するための「小諸市国土強靱化地域計画」を策定する。・新消防庁舎の業務が始まり、自助・共助・公助の実践的な訓練を行う防災の拠点としての運用を図る。また、大規模な災害への対応が急務となっていることから、消防団や各種団体及び民間事業所も含め災害対応訓練を行い、更なる連携の強化及び協力体制の構築を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①すべての地域で様々な手段により防災行政情報を入手でき、市民が避難方法や避難場所等を熟知して、防災・防犯意識が高まっている状態。</p> <p>②交通事故発生件数が減少し、かつ、交通死亡事故がゼロになり、安全で安心に暮らせる状態。</p> <p>③災害時に備え、地域において、自助・共助の理念のもと地域防災力の向上に積極的に取り組んでいる状態。</p>

◆実績

令和2年度実績	
<p>・市内各区が避難所を開設・運営するためのマニュアルを作成し、インターネットを活用した連絡網システム「オクレンジャー」により、区役員に防災情報などを発信することで、連携を強化することができた。・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの自主防災組織が防災訓練を実施することができなかった。</p> <p>・関係機関等と連携し、交通安全啓発活動を実施した。</p> <p>・消防庁舎について防災拠点としての運用を開始した。また、消防団活動については、災害対応以外の訓練・点検等、感染防止の観点から自粛せざるを得ない状況であったが、感染予防対策を行った上で一部訓練を実施した。</p>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	防災への取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、防災施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	71	計画	72	73	74	75	
		実績	74.9				
指標名	交通事故死者数						
設定理由	死亡事故がなくなれば、交通安全に関する啓発が適切に行われ、市民の安全が確保されていると考えられるから。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1	計画	0	0	0	0	
		実績	2				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	拡充
-------	----

<p>・アナログ放送終了(令和4年11月)に伴い、市民の皆さんに向けては、複数の方法で情報が入手できるよう、広報こもろ、ケーブルテレビ、出前講座など様々な手段を使い周知する。特に、メール配信サービスのユーザー登録者数を増やす。</p> <p>・コロナ禍での自主防災組織主体の訓練については、市から具体的な訓練を例示して実施できるよう進めていく。</p> <p>・交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係機関等と連携し交通安全啓発活動を実施する。</p> <p>・消防団員の感染予防対策を徹底し、状況に合わせた活動を実施していく。</p> <p>・消防庁からの助言に基づき、消防団員の処遇改善等について取組を進めていく。</p>
--

◆個別計画

地域防災計画／国土強靱化地域計画／交通安全基本計画

◆特記事項

--

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	市民課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子高齢化、人口減少が進展し、将来的な行財政の縮減が避けられないなか、小諸市自治基本条例に謳う自治の基本理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性が増している。

少子高齢化、人口減少に起因するさまざまな地域課題が山積する一方、コミュニティの希薄化とともに、区や市民活動団体等の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進む中で、互いに暮らしやすい地域社会を参加と協働でいかに創るかが課題である。

◆方針

目的

「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性に対する市民の理解を深め、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする。

地域課題の解決に向けた協働推進の一環として、広聴事業の拡充、地域職員連絡会の活動の活性化、区、市民活動団体や大学、高校等との連携を図ること等により、協働のパートナーとしての行政の役割(環境整備、情報提供、活動支援など)を積極的に果たす。

小諸市内の高校と連携し、地域の資源を生かした取り組みを通じて、相互理解を深めるとともに、生徒の主体性を育み、地域の課題解決に向けた取り組みを進める。また、長野県が主導する高校再編について、市として参画していく。

◆令和2年度重点方針と目標

・広報こもろ等により「市民主体による参加と協働のまちづくり」として他の参考になるような区や地区、市民参加団体等の各主体の取り組みを広く市民に周知する。・さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めるために、小諸キャンパス構想の推進、区や市民活動団体等への支援等を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民の中で自治の基本理念と重要性が理解されている状態。
- ②各主体の自発的で主体的な活動が参加と協働により活発に行われている状態。

◆実績

令和2年度実績	
コロナ禍の影響により活動自体は縮小されたものの、区や地区、市民参加団体等の各主体の取り組みについて広報等で紹介した。 また、「市民主体による参加と協働のまちづくり」として、各種団体との連携や、各区や市民活動団体への支援を行うなど、様々な主体の参加と協働によるまちづくりを進めた。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている人の割合						
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	18.5	計画	20.2	21.8	23.4	25.0	
		実績	12.9				
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合						
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	-	計画	41.0	44.0	47.0	50.0	
		実績	58.3				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

「市民参加のガイドライン」に即した実践事例や、市民に参考となる取り組みを広く市民へ周知する。 様々な主体の参加と協働のまちづくりを進めるため、区や各種団体との連携や支援を図り、自発的で主体的な活動の活発化を図る。

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

◆特記事項

--

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

基本計画を基軸とし、計画・予算・決算・評価が連携した「行政マネジメントシステム」を構築し、トータルシステムとしての継続的な改善と適切な運用に努めてきたが、今後は特に行財政改革の観点で、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく必要がある。

情報戦略によるシティプロモーションについては、市政経営を進めるうえでの重要課題の一つに位置づけ、さらに推進していく必要がある。

ICT(情報通信技術)を取り巻く環境が著しく進展する中、これらの技術革新を的確に把握し、行政サービスの向上に努めていく必要があるとともに、新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践にむけ、ICTを活用した行財政改革を進める必要がある。

◆方針

目的
<p>戦略的で効率的・効果的な市政経営を進めるために、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、行財政改革の観点により、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく。</p> <p>効率的な行政経営に欠かすことのできない情報システム等については、セキュリティポリシーを遵守し、厳格、適正、効果的に整備・運用するとともに、今や市民生活に欠かせないツールとなったICTを積極的かつ戦略的に活用することで、市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図る。</p> <p>市政経営の重要課題に、情報戦略によるシティプロモーションを位置付けることで、交流人口、関係人口の増加を図る。</p> <p>行政経営を進める基盤として「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員を育成し、行政の生産性向上を図る。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

- ・行政経営の生産性を高めるために、庁内システムを有効に活用するとともに、安定的、効率的な運用を図る。
- ・「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行うことで行財政改革の推進を図る。
- ・公共施設総合管理計画個別実施計画の策定と運用が進むようヒアリング等により担当課の取り組みを支援する。
- ・「こもろブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティプロモーションを推進する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善(PDCA)のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。</p> <p>②「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって、生き生きと働いている状態。</p>

◆実績

令和2年度実績	
<p>「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」を基本に、サマーレビューによりコスト意識を持った事務事業の見直しを検討した。また、包括的な民間委託に関する分析・調査結果を踏まえアウトソーシングの推進へ向けて取り組んだ。公共施設総合管理計画の個別実施計画の策定へ向けてヒアリング等により担当課の取り組みを支援した。「こもろブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーション(PR動画・ふるさと納税等)を推進した。</p>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数						
設定理由	政策1～5を推進することにより、人口の社会増が図れるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	-15	計画	+1以上	+1以上	+1以上	+1以上	
		実績	7				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

<ul style="list-style-type: none"> 基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図る。 「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行うことで行財政改革の推進を図る。 セキュリティポリシーを遵守した適正かつ効率的な情報システムの整備運用を図る。 新型コロナウイルス対応として「新しい生活様式」の実践へ向け、ICTを活用した行財政改革を進め、「市民サービスの向上と行政運営の効率化」を図る。 情報戦略によるシティープロモーションを進め、交流人口及び関係人口の増加を図る。 		
---	--	--

◆個別計画

--

◆特記事項

--

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	施設管理室
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設の建設、小中学校の大規模改修等、今後も公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も上昇が見込まれ財政需要は増加が見込まれる。その一方、歳入面は人口減少による税収減や地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。現時点の財政状況は概ね良好と判断されるが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が課題である。

◆方針

目的
<p>当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

- ①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の着実な実行。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定に向け、担当課に働きかける。
- ③入札制度の見直しに向けた具体的な検討を行い、電子入札については、導入のメリット・デメリットを引き続き検証していく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①公共施設マネジメントと連動し、中長期的視点に立った財政計画が作成され、それに沿った予算編成・予算執行が行われている状態。</p> <p>②「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。</p> <p>③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。</p>

◆実績

令和2年度実績						
①第10次基本計画財政目標未達成に対する改善策に掲げた6項目を着実に実行した。						
②令和2年3月に策定した「個別施設計画」のうち、「今後検討」の方針がされている施設については、担当課において具体的な検討を行うよう指示した。						
③入札制度の見直しのうち、電子入札の実施に向け、システムの導入を実施した。						

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画				
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画				
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

①第10次基本計画財政目標未達成に対する改善策のうち、有効なものは継続し、健全財政を維持していく。	
②「公共施設総合管理計画」の改訂をし、「個別施設計画」において廃止の方針を定めている施設は実行する。	
③令和3年度中において入札の一部に電子入札を導入する。	
④第11次基本計画における「財政計画」を作成する。	

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

「目標値」については、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急経済対策等事業を優先するため、令和3年度当初予算編成の段階においては、一時的な財政収支の不均衡を容認せざるを得ない状況となっている。こういった状況下では適切な財政目標を立てることが困難であるため、目標値は設定せず、令和3年度に改めて財政目標を策定する予定である。
--

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課・収納管理室
関 連	企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展により、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者の増加が予想されるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の停滞が続くことが予想されるため、税収の減少や滞納の増加が懸念される状況である。

◆方針

目的
財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期限内納付の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを強化する。 そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、市民等に課税内容についてよりわかりやすく説明ができるようにし、納税に対する確かな理解を得る。 また、市民の所得向上に向けた各種施策の実施により、安定した自主財源である市税収入の確保を図るとともに、ふるさと納税の増加のための創意工夫を行い、自主財源の安定的な確保を図る。

◆令和2年度重点方針と目標

- 市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- 職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。 ②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。

◆実績

令和2年度実績	
令和2年度の市税現年収納率の目標値98.78%に対し、0.08%下回る98.70%の収納率となった。(徴収猶予未収金額16,600千円)	
市内小学校を対象とした租税教室を1校で開催し、市内中学生・高校生から「税の作文」に279名の応募があった。	
職員の税制に関する専門知識を高めるための研修に12回、延べ80名の職員が参加した。	
滞納者に対する滞納処分を適正に実施し、債権差押の強化を図り、差押件数290件、換価金額20,763,584円の実績であった。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	98.73	計画	98.78	98.83	98.88	98.93	
		実績	98.70				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

納税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学生向けの「租税教室」、中高生向けの「税の作文」の募集を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。

職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、各種研修へ積極的に参加する。

税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分を適正に実施する。

◆個別計画

--

◆特記事項

目標値である収納率は、毎年0.05%向上させていく計画となっているが、実績値との差が大きくなり現実的でない目標値のため、令和2年度以降の目標値を令和元年度実績値から0.05%ずつ向上させる目標数値とした。

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

所 管	総務課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、接遇研修などの各種研修を実施して、来庁者サービスの改善を図っている。しかしながら、より市民サービスを向上させるためには、全職員が「市役所は地域で最大のサービス業」であることを意識する必要があり、職員のさらなる意識改革と人材育成が必要不可欠となる。

◆方針

目的
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践し、市民満足度を高めるため、人材育成基本方針・定員管理計画・人事評価システムを一体的に運用し、職員のモチベーションを向上させ意識改革を図る。また、各種研修等を実施することにより、管理職のマネジメント能力の向上をはじめ、社会的つながりの高い、自立した意欲ある職員の育成に努め、働き方改革を進めながら、効率的・効果的にサービスを提供する。

◆令和2年度重点方針と目標

来庁者の目線で、来庁者に寄り添った行政サービスを心掛けるとともに、事務事業の効率化に努め、行政手続きの迅速化、最適化を図る。
 全職員が、市民に対して、いつも笑顔で明るいあいさつができるよう習慣化する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①人事評価システムの改善を図り、職員のモチベーションが上がっている状態。 ②人材育成基本方針の見直しを行い、有効な研修会等の実施や積極的な参加により、職員の意識改革を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上及び自立した職員の育成に努め、市民サービスが向上している状態。 ③定員管理計画を見直し、適材適所の人事管理を可能とする仕組みができている状態。 ④「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務処理の効率化を追求し、行政手続きの迅速化・適正化が図られた状態。

◆実績

令和2年度実績	
①人事評価システムの改善するための職員研修を行った。 ②「各階級別研修(新規採用職員研修、スキルアップ研修等)」「職域に応じた各種専門研修」等人材育成につながる各種研修を実施した。 ③令和2年度から令和5年度までの4年間の定員管理計画を策定した。 ④事務処理等改善委員会を開催し、事務処理等改善の検討を行った。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに満足している人の割合が高くなれば、職員の意識改革と育成が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。					
算式					単位 %	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	76.1	計画	77	78	79	80
		実績	75.5			
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合(職員意識調査)					
設定理由	工夫や改善を行う、自立した意欲ある職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。					
算式					単位 %	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	65	計画	70	75	80	85
		実績	76.4			
指標名						
設定理由						
算式					単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

①人事評価システムの改善を行い、昇給、昇格の処遇への反映をさせる完全実施を目指す。 ②人材育成基本方針を必要に応じて見直しを行い、継続的に人材育成に有効な研修会の実施や積極的な参加を促す。 ③定員管理計画を必要に応じて見直しを行い、適材適所の人員配置に努める。 ④事務処理等改善委員会を開催し、事務処理の効率化を追求する。	
--	--

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画

◆特記事項

--